

生駒市特別職報酬等審議会（第2回会議）会議録

日 時 平成22年10月26日（火）午後3時～午後5時

場 所 生駒市コミュニティセンター2階 203会議室

出席者

委 員 澤井委員、木原委員、北條委員、足立委員、森岡委員、山田委員

（欠席）西山委員

事務局 中田市長公室長、中谷職員課長、真銅課長補佐、小澤給与係長、近藤主査

※会議公開（傍聴者数8名）

審議事項 別紙次第のとおり

（配布資料の確認・説明）

【澤井会長】 よろしいですか。

そのほか、ありますか。

それでは、ただいまより会議に入りたいと思いますが、前回の終わりのところで提案があったように、一応事務局からたたき台を出してもらって、それをたたくことによって審議を進めたいということで、時間がかかると思いますが、それで進めたいというふうに思います。

早速ですけれども、事務局の案、たたき台を、ちょっと説明していただけますか。

（事務局案の説明）

【澤井会長】 どうもありがとうございます。

それでは、今の資料も含めまして、議論を始めましょうか。どなたからでも結構ですから、口火を切っていただけますか。

【木原委員】 4団体に絞り込まれておりますけれども、4団体の数が多いかどうかは別にしまして、比較するにしてはちょっと何か少なすぎる気もするのですが。この条件設定の数値的なものというのは、どういう裏づけというか、どういう根拠で設定したのかを御説明いただけますでしょうか。

【事務局】 前回の審議会の中で出ておりました意見の中で、いわゆる老人人口、これは高齢化率という基準ではからせていただきました。それと、総人口、面積、これも前回出ておりました。あと財政力というお話も出ておりましたので、人口と、それに占める高齢者の割合ということで高齢化率。それから、市の財政力ということで財政力指数、それから面積が非常に大きいところと小さくまとまっているところでは、同じ類似団体であってもやはり状況が違ふということでしたので、面積と。あと、職員の給料実態ということでラスパイレス指数。そういう形で、基本的には前回の審議会に出ておりました、御指摘のあった事項を中心に事務局の方で絞られていただいたということでございます。

【木原委員】 それはいいです。1 万とか3 %とか0.2 とか、この数値の幅というのはどういう判断で。それを知りたかったのですが。

【事務局】 そのあたりが資料番号26 番以降で、例えば「1 人口総数：生駒市プラスマイナス1 万人」の条件に合うということではいいましたら23 団体、出ておまして、どのあたりまで幅を広げるかというのは難しい問題です。幅をもっと広げますと、もっと多くの団体が入ってきますし、逆に幅を狭めますともっと少ない、1 団体、2 団体とかいった形になるかもしれませんので、そのあたりの幅については、ある程度こちらの方で考えさせていただいて、作らせていただいたというのが実際のところでございます。

【森岡委員】 これ、資料番号24 の平均は4 市の単純平均？

【事務局】 はい。

【森岡委員】 ちょっと差が、それぞれに大分金額に差があるわね。そやから、それを考えもなしに単純平均したのか、いろいろ考えたけど単純平均がよかったのか、その辺はどちらですか。

【事務局】 見ていただいたように、三島市は静岡県で東日本ですけど、以前も言いましたが、東は相対的に低いんです。西日本は高い傾向がございます。そういう中で、財政力などの条件で絞り込んで、近似的なところを探しても、こういう形で出てくるということで、あくまでも、数字だけで見た結果で、何ら排除せずにさせていただいたというのが実情です。

【山田委員】 自由な意見を述べさせていただいていいですか。

前回、行政改革推進委員会の方で、この提言というのがありまして、当然、一番題目で行政コストの削減を実施する観点から削減しましょうという話になって15 %。我々は、ここでは議員定数のことは言及しませんが、削減は15 %しましょうねという話が出たん

ですが、我々はここに今いて、実際のところ、私の後ろにも正面にも議員さんがいらっしゃるんで、非常にデリケートな立場での発言で、私もこういう形の発言は会社でもあり得ないですね。社員の中で「給与を討議しましょう」という、非常にデリケートで発言にも責任を持って言わないといけないなというのがあるんですが、この場というのは報酬削減委員会じゃないですよ、基本的には。

だから、当然、前回のときにも、平成7、8年ですか、上げられたときにもこういう特別職報酬等委員会というのがあって上げられたわけですね。事務局がいきなり削減というふうな方向を出されているんですが、やはり決めるには方針とか大義名分的なものをかざして、それをもって削減しますということでないちょっと不安なんですね。事務局の方から提案で、いきなり削減とすると。その部分も分かるんですが、この削減とした一番のお題目とか方針とか、そういったことをもうちょっとここで言っていたかないと、いきなりこの場が削減委員会というか、削減ありきという方向になれば、上げ下げ、実際から考えると上げるというのは難しいかも知れませんが、そこをきっちりスタートラインにしておかないと、いきなり削減とするというようなことを言われた根拠とか背景、方針というのがあると思うんですが、そこを、もうちょっとかみ砕いて言っていた方がふさわしいかと思うんです。

【澤井会長】何かありますか。

【事務局】今回、出させていただいた案については、先ほど来言っておりますように、類似団体の中で、さらに状況がより生駒市に近い団体ということで絞り込んでおります。ただ、以前の行革委員会の場合は、御存じのように、もう少し広いところから拾ってございますので、どうしても高くなります。数字的に、事務方としてはデータを結構持っていますので、4市に絞らせていただいたということで、より客観的に近い数字になったのではないかと。先ほど来、中期財政計画を説明させていただいたように、努力の結果、行革の努力、要は事務事業、特に今、人件費を抑制していますので、数字的にはいい数字が出ているんですが、ただ、これも限界がございます。今後、経済情勢、あるいは、ご存知のように社会保障関係においては増えております、高齢化ということで。市の財政は楽観できないということで、危機的な、とは言わないまでも、1つの要因としては、財源的な背景がございます。

そういうことを踏まえる中で、ほかの市町村においてもそういう背景のもと、行革という取り組みの流れの中で、報酬について引き下げをされています。そういう（他市町村の）

データを使うことによって当然マイナスが出てきたというのが1つの流れかなと思います。だから、現在の生駒市において、今後の財政状況も含めまして、特別職の報酬についても見直しの1つかなという、事務的な対応をさせていただいたので、あと、ここで議論していただくいろいろな、たとえば議員活動、あるいは生駒市の置かれている状況等も含めて、情報提供をさせていただきますので、総合的に判断していただけたらと思っています。

【山田委員】というところは、逆に考えると、今後、ちょっと難しいかも知れませんが、経済状況が好転して財政も豊かに入ってきたと。他の市区町村、類似団体等も上げている方向に来れば、当然その報酬についても上げる方向でいるということをベースにやっぱり置いていただかないと、下げるときだけ下げておいて、やはりそこがある程度連動するのであれば、そういうことを考えておかないと、前回も森岡委員がおっしゃったとおり、下げるときには非常にシリアスな根拠が要りますので、単に経済状況が悪くて類似団体も下げたから、じゃ、それに追随してやるというのであれば、追随して容認するという形だけになるので、やはり市長が関西一魅力的な住宅都市にするというのであれば、我々、私もいつも市民目線なんですけど、関西一の市議会議員を持った市であっていただきたいという思惑からすれば、単に類似団体の追随、それを容認するだけということはちょっと寂しいなという感じが非常にします。

ですから、経済状態が行き先不透明ですけども、好転したときにはそれなりの主体性というのもあってしかるべきだと思っている。ちょっと楽観し過ぎですかね。

【澤井会長】分かりました。

【木原委員】山田さんの基本的な考え方、僕も同感といたしまして、とりあえず出されたこの案の背景を確認することによって考え方というのは分かるというふうに思うのです。まず、1つは、出された案というのが、先ほどの中期財政計画の財政的な1つの流れと、具体的にどのような形でスライドさせていくのかというのがちょっと分からないですね。傾向的に減りますよというだけですが、何らかの数値的な整合性をシミュレートされたのかどうかというのが1つありますね。これは難しい話ですけども。

もう1つは、このパーセンテージの設定ということにおいて、例えば何年間をこのパーセンテージで下げた場合を想定して期間設定をしているのかという問題も出てきますね。そのところは非常に分からないことと、もう1つは、「生駒市一般職の管理職の年間給与の平均も考慮に入れた」というところの具体的な考慮をどういう説明をされるのかということ、もう1つは次の項目、議長、副議長、議員の削減の年収というのが部長、課長、課

長補佐という形で連動させておられるわけですが、議員が課長補佐の年収とほぼ同じであるというような把握の仕方というのは、こういった根拠でそうするのか。あるいは、極端に言えば、部長クラスと一緒にいいわけですし、あるいは市長との給与の関係の中で、例えば実際の議員活動日数ということと比較する中で算定してもいいわけですね。

だから、そういったことから考えますと、連動的にここに書かれておられる内容は、こういった根拠に基づいているのかをお聞きしたいです。よろしいですか。難しいとは分かりながら聞いていますが。

【事務局】連動と言われたら難しいのですが、先ほど言いました類似団体の比較は、正直それだけなんですね。財政計画という、あくまでも希望的観測も入っていますので、はっきり言って、民間のシンクタンクがやっておるような調査に基づいて作ったものではないんです。職員が作ったので、コンサルが作ったわけではないので、その辺の数字的な信憑性と言われてもつらい部分があります。それをリンクしていくというのは到底できないかなと考えています。

1つ言えるのは、ここに入れさせていただいたのは1つの参考ということで、おっしゃるように、ある市議会では部長級を1つの基準によって議員さんを比較しているところもございました。ただ、私ども、算定した中で数字的に出てきたのは、部長級においては議長、あるいは課長級においては副議長、課長補佐級であったら議員さんに相当するという、要するに感覚的に分かりやすいということで引き合いに出させていただいたということです。

だから、意図的に連動という、あえて理屈づけをするのではなく、書いていますように参考なので、感覚的にそういう部分ですと。議員報酬意見交換会の中で、議員さんの中から、実態として生活給では、といった議論も出てきておりますが、職員の場合は要するに生活給ですので、1つの目安ということで、参考のデータとして出させていただいたということです。

【森岡委員】私は今のことに关しまして逆の意見で、これはリンクさせたらいかんということと、何でリンクさせたらいかんかというたら、今の公務員の賃金が非常に高いと、一般に比べてね。そういうように言われている中で、非常に議員のこれの手当というか、高いのと同時に、公務員の給料も高いと思っている人がたくさんいてはる。それで、この根拠で議員さんの収入を決める、またそういう論議をしてはいけないと思うんです。

問題は、やっぱり改めて資料、もう1つ検討してほしいと思うのは、今度のこういう市

民が署名をされて、いわゆる通ったというか、まだはっきりはしてないね。そやけど、そういう直接請求署名を非常に集めている方がおられて、私もすぐ身の回りに何人かいてはったんですが、全体にずっと収入が下がってきているという中で、議員の歳費等が下がってこなかったということに対しての不満が大きいと思う。

だから、一般的な市民といたらおかしいですけど、生駒市民の収入はどういう形で下がってきているのか、それがやっぱり今、議員さんに対する歳費というか、議員歳費が高いという不満になっている大きな理由になっていると思うんです。だから、景気がよかったら余りそういうことなしに全部ずっと右肩上がりでは上がってきたわけです。ところが、今、みんなが下がってきているのに1人下がらないと。言うたら失礼ですけど、下がってこなかったということに対しての非常に大きな不満がある。

そういう意味では、市民目線という、先ほどもありましたように、やっぱり市民の収入はどう減ってきているのかと。それに合わせて議員の、もちろん生活とか活動とか、そういうものということもありますけど、一般市民かて下げてもらっていいということで生活しているわけではなくて、サラリーマンやったらサラリーマンの給料で生活をしているわけですから、そういう感情の中での下がり方、いわゆる経済活動の中での収入がどう変動してきているのか、それに合わせた論議というふうにしないと、生駒市の職員の部長職や課長職の収入と合わせてまだそれでいけるんだと、市の方から言うているのは参考資料ですからそれでいいんですけど、だからそれをそういう形で論議するというのは、逆に言うたら、市民が納得できないと思う、これを使うとね。

【木原委員】考え方としては、ごく一般感情とすればその論理になりますよね。これはある面では斟酌しなきゃならないでしょうね。ところが、より厳しい財政事情等々を、あるいは生駒市を取り巻く諸課題を解決していこうとすれば、議員活動を含め、あるいは行政活動も含め、質的に相当バージョンアップしていかなきゃ困る。仮に議会の活動がもっと活発に、かつ能力アップしたとするならば、ある意味ではそういった生駒が抱えているいろんな諸課題に対して、もっと効率的・効果的に解決できて、それで市民の不満が和らぐかも知れないという考え方もありますよね、ある意味では。

だから、そういう考え方もあるということの中で判断をしていくということで、議論をしてもらいたい。世論と風潮、昨今の風潮は全部そんな感じで、僕は、それは危険な面もあって、議会の力をいかに強化するか、議員力をいかに強化するか、首長力をいかに強化するかという、そういう視点で議員報酬というものも考えていくという視点で、議論はき

ちっとしておかないといかんかなという気はしますよね。

【森岡委員】ちょっと反論というたらおかしいですけど、私も30年近く、これは自治会活動、自治会長をずっとやってきたんですけど、議員さんというのは結局、執行権があるわけではないわけやから、いわゆる市の方から出されているものに対して、自分たちで何かを作って市の政策に逆に反映させていくというのは非常に難しい、現実にはね。今までから、どこの市議会でもそうだと思うんです、国でもそうですけど。ですから、いわゆる生駒の市政執行側の方からの市の行政に対して、やっぱりチェックを働かせるというのが一番大きな役割なので、そこでバージョンアップせえと言われても、それは市の行政とのタイアップの問題やからね。

そやから、一生懸命、市の方も非常に目立つというたらおかしいけど、市の行政をやりながら、それと一緒に、市議会と一緒に組み合わさってやっていくと。今言うように、調子がよければ、経済活動もよければ何でも見た目でいうたら派手にやっていきますけど、逆に言うたら、すべてがすべて予算をカットしていつている時期の中で、余りバージョンアップせえと言われても議員さんにしてみても、議会にしてみてもなかなか難しい。いわゆる歳費を下げないかわりに、それだけ十分な活動をしなさいよというたって、なかなか今になって変わるというようなものは特にはないんじゃないかなと思うんですけどね。

【木原委員】チェックだけじゃなくて、やっぱり立法機能も市民の声を相当吸収するという機能アップというのにも要るわけですよ、基本的には。その辺の機能が、チェック力の弱さももちろん、私も奈良市民ですが、奈良市議会もいろんなことは問題あるんですけども、チェック、監視力の機能と同時に、やっぱり課題をクリアにして、それを立法化していく機能というのは相当バージョンアップしていくということが求められていますよね。それによって、いわゆる執行機関の政策立案、形成機能、あるいは執行機能を議会の力によって変えていける、もっと効果的・効率的に、むだがない形で効果的な公共サービスの提供とか政策ができていくことになります。だから、その辺のところも当然考えなければならぬ時代になってきているということですよ。

【森岡委員】おっしゃることはよく分かるんですけど、それと歳費とリンクする問題でもないし、はっきり言えば、人によってそれぞれ議員さんも、会社でも職員でも、いろいろな人がおって、能力の非常に高い人もおれば高くない、こんなん言うたら失礼ですけど、いろんなところがあって、それなりにそれぞれの市民受けする分野もたくさんあると思う。そやから、それぞれの役割というのは、一概には一般的な能力を単純には比較できないと。

そういう中で、私が言いたいのは、委員さんが言われているバージョンアップせえということは当然のことだと思うんですけど、それが今回の審議と、金額とリンクさせるというのはちょっと難しいかなと。

【木原委員】結局、そういうバージョンアップをするということは議員活動がどういう実態で今、行われておって、今後どういった議員活動として我々は望むのかと、あるいは期待するのかというようなところをきちっと押さえる必要がありますよね。今回出していた議会のデータにより、議員の活動実態というのをどのように分析するのか、見るのかということもありますよね。

本日、私の方でおつけしている会津若松市議会の事例ではございませんが、議員活動というのは相当詳細に活動の範囲というものを仕分けして、その活動に対して、その内容が議會議員活動なのか、あるいはそうでない活動なのかということも含めて分析した中で、議会の活動実態というものを押さえていく必要がありますね。生駒市議会としての議員活動の範囲が確定すれば、それにかかわる議員活動日数はどれぐらいの日数が割かれているか、これはあくまでも会津若松市の事例ですけど、市長の活動、市長執行日数と議員の活動日数との対比、議会活動日数を市長の執行日数で割るわけですね。その率に対して市長の給料を掛けるというような方式です。

だから、何より大事なことは、今、生駒市議会の議員の皆さん方の活動の実態そのものがどういった実態で行われておって、どういう活動に対して対価として報酬が支払われているのか、その辺のところは押さえないければ、全く机上でありませんが、単純な比較だけで終始してしまいますよね。データとしてはその辺のところを出していただかないといけないと思うんですけど。

【澤井会長】時間的にはちょっと長くかかるよな。会津若松は2年ぐらいでしょう？

【木原委員】もちろん2年なんですけど、会津若松のように議会活動の範囲、議員活動の範囲というところのすべてを押さえるのは無理にしても、根幹になる部分についてはどれぐらいなのかというのは把握できますよね。それを日数計算すると、1日8時間ということとで何日なのか。それから、丸々8時間のケースもあれば、3時間というケースもあれば、それを全部、委員会等によって何日分に当たるか、そういう計算が要りますね。あとは定額で基準としては市長の給料にするのか、あるいは部長クラスの給料なのかということですね。その前に議員報酬はいわゆる生活給という位置付けで考えていくのかどうか、その辺の前提を押さえる必要がありますね。その前提を押さえておかないと、議論はまた元に

戻ってしまいますね。

【北條委員】私も前回、議員活動の内容を知ることが大事だと発言したんですけども、やっぱりそれをなかなか短期間でやるというのは難しいし、数字にあらわすというのはすごい難しくて、条例を改正しようというからには立法事実が、根拠となる事実が必要ですので、改正が必要やという事実が。それは、やっぱり何で今、改正が必要かとなりますと、財源問題なのかなと思うんですよね。財政的な問題かなと思いますね。

だから、今の財政状況からいくと、昔改正された平成8年当時と比較したら、それは多分、今は議員報酬アップというふうにはならないと思います。維持か削減かという形になると思うんですけど、そこでどれぐらい削減するかという中で、議員さんのモチベーションとか、これから議員になりたいという人の動機とか、そういうのにもかかわってきますので、そういうところで議員活動の内容というのは考慮すべきかなというふうに思います。

【本原委員】あえて出されたモデルに対して補足的につけ加えることは可能じゃないかというふうに思うのです。それは、例えば今の議員実態をほかの4つの議会と比較して検討するということですよね。例えば、単純な形でいけば、まず共通条件として会議、委員会、これはもちろん会津若松等を参考にしているのですが、地方自治法96条と102条2項に当たる部分で、本会議、常任委員会、特別委員会、議院運営委員会、それと議員の研修派遣ですか、これは法的に認められた活動ですよ。

今度は、協議または調整の場ということで、地方自治法の改正で100条12項に基づく議員活動というのがあります。議員全員協議会、各派代表者会議、広報広聴委員会、常任委員会、協議会、その辺のところの実際の活動日数というのを計算して、それで挙げいただいた三島、草津、箕面、樫原というのは比較できますよね。それで、この議員報酬の関係と活動日数との関係との各都市の比較において、生駒はどうなるかという、そんなような比較データ、補強データというのがプラスされれば、また実態に近くなる可能性がありますね。

【足立委員】昨日、事務局から議員報酬意見交換会の記録を各委員に送っていただきました。そこに、色々な意見や議論が出ていて、非常に参考になりました。

議会活性化部会報告書の結論に関する説明が最初にあったのですが、7人の議員がほとんど同じ割合で4つの結論に分かれていました。議員報酬を現行のまま据え置くべきだという委員が2名、子育て世代への配慮が必要だから据え置きが妥当だという委員が1名、行革委員会の提言等を踏まえて15%削減せよという委員が2名、全議員の問題だから改

めて全体で審議すべきだという委員が2名。これくらい意見が分かれるような難しいテーマなんですね。

どうしてそんなに意見が分かれるかというと、議員報酬を労働の対価として見るかどうかという問題と、市議会議員の兼業が可能かどうかという問題について、かなり議論されたようですが、結論として、いずれも困難であるということになったようです。

それで、議員報酬に対する議論や意見の前提を見てみますと、まず一番の問題意識というのは、生駒市の議員報酬、月額報酬を類似団体と比較してみると高いという認識があり、これが何回も議論のなかに出ています。そこで、本当に高いのかどうかを確かめてみる必要があります。今回は、事務局に類似団体比較を行っていただいて本当に高過ぎるのかどうか生駒市の位置を示していただきました。

私も事前にそれらのデータをいただきましたので、検討してみました。いろんなことをやってみたんですが、最終的にこれだけの市町村を私自身は類似団体として引き出しました。この生駒市を取り巻く周辺の類似団体として、滋賀県が1つ、奈良県が2つ、大阪府は6つ、それから、近畿外ですけれども、三重県の伊勢市、これが私の目には類似団体というふうに見えました。例えば同じ類似団体でも静岡県の上田市などは地勢的にも、また、経済的な環境も違い過ぎるんじゃないかなと思います。比較するんだったら環境条件の似通った我々の周囲にある類似団体をベースに検討してはどうかと思います。

これでみますと、ほとんど違いがないんです。もちろん人口規模はほぼ一緒ですし、あと、それぞれの市長、副市長等の給与水準にしてもほとんど違いがないんですね、議長さんにしても。だから、これで比較すると、10何%も削減しなければ高過ぎるよ、という答えにならなくなります。だから、生駒市の位置を確かめるためにももう少し類似団体の検討が必要ではないかと感じています。

それから、意見交換会の記録の中でとても興味深かったのは、21年度決算では議会の費用構成比率が1%にすぎないということでした。この1%に含まれている議員報酬について、あれこれエネルギーをかけてやったって、喫緊の課題になっている生駒市の財政問題にはほとんど影響ないということです。しかし、市民の目線からいうと、とにかく議員報酬を削減せよという強い要望があるわけです。市長さんは今年の4月には自ら給与を削減したよ、行革推進委員会でも15%減らせと言っているよ、だけのことなんですね。本当にこれだけの理由で報酬等をカットせよという判断ができるのかどうか、私としては、その回答、答案を納得できる形で出せるのかどうかと疑問に思っています。

ただし、報酬等については、市民の理解を得られる適正な水準にすべきだという意見には同感です。その市民の理解を得られるためにも、現状やその背景の状況を本当に市民に伝えているのだろうかという問題もありますね。

今の、とりあえずこんな大きな問題になっている議員報酬の検討というのも、財政的に言えば精神論にすぎなくて、そして市民に対してはというか、生駒市全体の問題としては、市民活動のコストパフォーマンスを高めるためのデモンストレーション、1つのパフォーマンスにすぎないというぐらいに言っても言い過ぎではないのかなと個人的には思っているんです。

しかし、やはり市民の理解を得られるというのは非常に大事なことから、これには全力を注ぐべきであろうと思います。声の大きい人だけが市民じゃない。運動家の人たちが市民ではない。市民というのは、やはり全市民であって、ランダムサンプル、きちっといろんな立場の市民の方々の意見をバランスよく把握するということをしなければ市民の声にはならない。この議論の中で一番のキーワードは、市民の声をどうつかまえるかということだと思います。

しかし、このためには相当な時間がかかりますから、4回ぐらいの委員会で簡単に結論を出せないことになりますので、その辺をどうするかということを考える必要はあるかなと思います。どうしたら、報酬そのものの水準を客観的に決められるんだろうかと悩んでいます。すみません、長々と。

【森岡委員】私、先ほどから木原委員さんの発言で、重要やと思うんです。というのは、今、署名をとっておられる方でも、結局は時間当たりの単価が高いという、非常にこういう単純なところで署名されている方も多いんです。私は初回に言ったように、それは賛成できないと思っている。議会とか、出てきたときだけで単価を割るというのは納得ができない。それは冒頭、1回目も私、言ったように、私自身が仕事をしていたときに、故障を修理する役割だったんです。上からは結局、故障件数に対して給料、高いなど、こう言われた。故障は少ないほうがいいんです。議員さん、ほんなら、毎日議会というか、市役所へ出てきてもらって、いろんな仕事をしてもらったらいいいわけで、そういう仕事についてもらうなりね。

だから、1つの議員活動という、議員という職業というたらおかしいけど、その中でそれを議会に出てきている、特別委員会に出てきている、それで時間を割って幾らだというそういう論議の仕方というのは、職業で見ればいろんな職業のパターンがあるわけですか

ら。前回も言いましたように、ベルトコンベアで1つ取り上げて何個やったという、8時間やったら8時間、そこへぴたっについて仕事をしているわけじゃないわけだから、いろんな仕事のパターンがあるわけやから、それを時間当たりで割るという。だからこそ一般の市民の人は非常に分かりやすいというか、非常にそこに署名された方も逆に多いと思う。時間当たり、高いやないかと、それで賛成というか署名された方も。

だから、逆に言うたら、これをきちっと崩さないと、そしたらここで、例えばここに出されている、事務局が提案されたこのパーセンテージ、今度は低いやないかと、こういう形になってくるのでね。だから、今言われている部分については十分な論議をしておかないと、ここで答申したことがどちらからも支持されないか理解されないということになってくるので、あえて言わせてもらっているというか、そう思うんです。

【澤井会長】活動の実態をきちっとやはり踏まえないと、ということですね。

【北條委員】あと、事務局の方で管理職の年間給与の平均も考慮されたということなんですけど、これは1つ、確かにこれは説得までいくかどうか分かりませんが、ある程度理解できると思うんです。というのも、議員報酬というのが労働の対価なのか、生活給なのかという、法的なことというところあるんですけども、議員さんのいろいろ意見交換を見ますと、やっぱり生活給的な感じで受け取られて、削減すると子育てできないとか、そういう意見があるということがありますので、生活給ということは大きいと思うんです。

そういう場合に、生駒市の部長さん、課長さん、課長補佐さんが年代的に言うと40代、50代ぐらいになるんですかね。ちょうどお子さんが高校生とか大学生とか、育てられている年代で、多分その報酬で、給料で生活できてないということはないと思いますので、それなりに生活給ということで考えたときには根拠があると思います。また、木原先生ですかね、市議会議長会の資料でも同じような考え方が示されていますので、そういう意味でも一定の根拠があるんじゃないかなというふうに思います。

【木原委員】労働報酬の中身ですが、実態としての生活給ということでしょうか。

【澤井会長】その辺はここで判断すればいいと思うんです、例えば。今、特別職の報酬になっていますけど、実態はやっぱり生活給的な給付状態になって、そうじゃないと議員活動ができないという現状があるので、そのことをきちんとまず押さえておいた方がいいと思う。でないと、多分、今の自治体では議会活動ができない、何をするのでもね。兼職でできるというのは、できているところはあるんだけど、それはちょっと将来的にいうと問題かなというふうに思って。ただ、農村部だとやっぱりほとんどが兼業の方々でやってい

らっしゃって、だから矢祭町もそれはできると思うんです。ところが、都市部はそれは無理だと思うので、という現実をちゃんと押さえないといけないと思う。

【木原委員】生活給であるという実態を押さえる必要がありますね。生活給だと示せる何らかのデータですね。

【事務局】難しいところです。個人情報という部分で出来るかどうか。

【澤井会長】外形的な推計をするしかないと思う。

【事務局】個人の申告はちょっと得られないし。ただ、これも4年で議員さんもかわられますので。ただ、先ほど来言っていました都市部という部分で、やはり実態的に議員活動、日々出ておられる状況を見る限りは、兼業は現職では難しいと思います。

【澤井会長】それと、もう1つ、だから兼業の方もいらっしゃると思うんだけど、我々の視点としては、要するにサラリーマンが市会議員に飛び込んでこられる、そういう条件を確保しなきゃいけないと思う。でないと、なれないからね。サラリーマンで議会活動をやろうとしたら入れないんだから。それはやっぱりだめだと思う。それで、サラリーマンでも自分の職をなげうって議員になってくると、それを受けとめるだけの仕組みを作っておかないと、資産家だけの議会になってもしょうがないからね、そういう点はちゃんと確認すればいいと思うんです。

【森岡委員】あと、前回も言いましたように、現行、支払っている報酬金額というものから見て、これはボランティアの金額でも日当の金額でもないわけですからね。あわせて、私はそこからやっぱり30%もカットするとか15%も、はっきり言ったら自分で30%カットしますという分にはいいんですよ。そやけど、逆に言うたら、もちろんこれは議会を通らないと通りませんけれども、そやから議員さん自身が納得してもらわないと通らないわけですけども、いずれにしても本人が言い出したことでなくて、いわゆる例えばここで答申する金額というのは、言うたら強制的に減らしなさいと、こう言っているわけですね。

ほんな、一般的に15%以上のものを、今もらっている、例えばサラリーマンが一律15%以上もカットするというたらやっぱり違法ですよ、それは一方的に切り下げることになるとね。そやから、そういう観点からもやっぱり現行、払っている報酬と、それに対して幾らでも下げていいという論議にはならないと思う。そこはやっぱりきちっとしておかないとね。

【木原委員】カットの話じゃなくて、求めるべきことはカット率の話じゃなくて、要する

に生駒市としての生活給的な議員報酬というものはどういった基準で設定するのかということに尽きるんですよ。

【森岡委員】それは論議としてはね。

【木原委員】いや、カットかどうかじゃなくて、これははっきり言ってパーセンテージの話じゃない。結果的に見たらちょっと上がっているか下がっているか、比較の結果であって、別に比較しなくてもいいわけです、生駒独自で決めたらいいのですね。その決め方というのは、どういう決め方をすべきなのか、その辺のところは知恵を出さないで。

【澤井会長】だから、2つあるんだ、問題が。1つは、要するに生駒市の議員の議員活動を保障するだけの報酬の水準は幾らかという議論と、ただ、森岡さんがおっしゃったように、市民感情からすれば下がってないのはおかしいという、その両方をどうやって両立させるかという議論だと思うんです。両立させなきゃいかん。両方に納得してもらわなきゃいけない。そういう問題だと思うんです。両方とも、ある意味、要するに市民感情にどうやってきちんとかたえるか。市民感情にこたえるって、実は議会の信頼をどういうふうに作るかということです。議会、議員さんに対する信頼を作っていくために、どういうふうな市民感情にこたえるか、説明をするかということが大事なので、その両方を両立させた形にしなければ。

【足立委員】また意見交換会の記録を読ませていただきながら感じたことですが、私自身、市会議員だとか市長さんの役割や仕事の内容について、これまであまり考えていませんでした。一体議員さんって何だろう、市長さんって何だろう、我々企業に照らし合わせてたらどんなことだろうと思いながら皆さんの議論を読ませていただきました。

それで、間違っているかもしれませんが、自分なりの理解を整理してみました。まず議論の中に二代表制というキーワードが何回も出ています。

二代表の二元というのは、議員さんと市長さん。議員さんと市長さんは、相互に牽制できる関係にあるようで、お互いに批判し合うんじゃないで、牽制できるというか、カバーし合う関係だと理解しました。

まず、議員さんの役割は2つあるように思います。1つは、市民生活の情報収集をする専門家としての役割です。それから、もう1つは、会社でいえば取締役に対応する機能です。しかし、この取締役は社長に指名されて選ばれる取締役じゃなくて、株主総会で株主様が指名して直接選出する取締役なのです。

市民生活の情報収集専門という職務の内容は、行政や生活のコンサルタント屋さんのよ

うなものです。議員さんが市民生活のコンサルタントとして、調査分析報告書をどのように出すかといえ、その報告書にかかわるものが議会に提出する「議案」であると思うのです。

次に、取締役の機能はどうかというと、その議案を審議する、そして議決をする、イエスカノーか、はっきりさせるのが、議員さんの仕事なんだろうと思うわけです。

市長さんはどうかというと、まず、市長さんには、公約としての市民生活向上計画があって、今、総合計画というのかも知れませんが、それを執行するマネジャーが第1の役割だと思います。もう1つは、市民総会（選挙）で直接選出される社長さんとしての役割です。取締役会で選出する社長ではなくて、市民が選出する社長なのです。執行マネジャーの部分では、計画及び予算の執行をするということに責任を持たなければなりません。それから、社長さんとしては、執行機関、つまり市役所の組織の管理・運営に当たる責任を持つことが市長さんの役割だと思いますので、これらに対して、議員報酬や市長の報酬が高いか安いかということを考えてみたらいいと思います。

そうすると、恐らく、市長でいうと、上場企業の社長相当ぐらいに考えてもいいんじゃないかと思うわけですが、これは市民感情には全く合わないんですね。私から見るとものすごく安いんです。この市長さんの月給が、たった100万、110万円、とんでもなく安いように思うんです。これが私のような世間知らずの、市民知らずのサラリーマンの感覚なのですが、生駒市内にそういうサラリーマンの方がたくさんいらっしゃるのに、どうして市長の月給が高すぎるのはけしからんという意見が非常に強くなるのかという背景を知りたいところではあります。

そういうふうにして、じゃ、議員報酬はどうあるべきかということ、報告書を読みながら考えてみました。

第一に議員報酬を、議員になるための目的が議員報酬にあるというような高い水準の報酬に設定すべきではないということについては、まずそうだろうなと思いました。

次に、議員報酬は、議員さんの最低生活給を保障するものであるべきと思いました。

そして、それに加えて、議員活動として議員さんに期待する調査活動相当の費用を考えてあげなきゃいけないんじゃないかなというふうにも思いました。

でも、客観的な水準を決めることはなかなか難しいので、議員報酬申告制度というのを作ってもいいかなと考えました。なぜかといいますと、高過ぎない報酬の上限を設定しておいて、余裕のあるお金持ちの資産家の議員さんは「要らないよ」と言ってもいいし、脱

サラをして取り組んでいるような議員さんは「全部ちょうだいね」ということもできるような仕組みもないことはないかなというようなことを感じました。

以上です。

【澤井会長】これって、恐らく問題は市民感情、皆さん方の認識、一般的にそうですね。下げなさい、定数を減らしなさいというね。それに対して、我々審議会として、パーセンテージを、市民から出ているとおり真ん中をとるとか、そんなことがやってられませんよね、格好悪くて。だから、結局は議員活動として総合する生活給としての給与というのを考えて、市民に対しては、恐らく我々審議会としてはそういったことを前提とした中で、いわゆる議会活動のあり方、議員活動のあり方についてやっぱりきちっとした、こういうことを期待して、こういったことを想定して、こういったことを条件として報酬ですか、決定、答申書も出したのだというふうなことしかないんじゃないですか、結論を言えばね。

だから、今後、4月以降、新しいいろんな選挙があって、今後、今の方もそうですし、これからの方もそうですし、そういった人たちに対する期待のメッセージですよ。

【木原委員】メッセージが大事なんです。

【北條委員】私、生駒市民ですけど、生駒市民として見たら、生駒市議会の議員の報酬がほかの報酬より高いというのはうれしいですよ。それだけ生駒市が財政力もしっかりしているし、ステータスがあるということですから。

【木原委員】元へ戻りますけど、例えば奈良市議会と比較すれば、奈良市議会よりは頑張っておられると思いますけどね。

【澤井会長】そういう点でもう1つ、議論が残っているのはボランティア論がありますよね、議員ボランティア論。これについて一応整理しておいたほうがいいかも知れませんね。大体、生活給もいいけど、専門職かどうか、まだ議論がちょっと残っているんですよ。専門職と言われますけど、専門職としての議員というのを考える方向で議論してきていると思うんですけど、専門職として議会に何を望むかという、どういうふうに議会になってもらいたいかという議論が必要でしょうね、そういう意味では。

もう1つは、だけど、ボランティア論って結構強いので、周囲に聞いてみたら、今の議員みたいな、ボランティアでええやんというのが結構、僕の周りではいらっしゃるので、それについて議論としては整理しておいたほうがいいだろうなと思うんですね。

僕が思うのは、1つは現状の議員さんを外から見て、ボランティアでもできるやないのという点では、議員の活動自体が知られていないのが1つある。それは、1つはやっぱり

僕は議会に問題があると。今まで議会がそういうふうにかかれてなかったんで、何をやっているのか見えなかったんです。その間に市民との間の情報の落差が大き過ぎて、やってもやっても市民には理解されてないという。そのときは、やっぱりもっと議会の方から市民にかかれていくというのを積極的にやっていかないとだめだろう。それは、現在の議会も議会基本条例、いろいろありますけど、基本は、まず議会の方が市民に対して説明しに行くわけです。そういう努力が足らなかったら、そういうことも含めて議会がどういうふうに変わっていかないといけないかというのを出さないといけない。

それと、もう1つは、ボランティア論の1つの議論は、構想日本なんかのデータでもそうだけど、欧米の議会ではそれこそ70万か60万ぐらいの報酬でやっているやんかというのが多いんだけど、あれはちょっと誤解があると思うんです。例えば、日本の自治体というのは市町村ってものすごくやることが多いので、アメリカとかイギリスの自治体って小さいんだよね、やること。

例えば、イギリスの一番小さい市町村レベルでいくと、市税の大きさというのは収入全体の3%ですからね。あとは全部、国からの補助金なんかでやっているわけで、仕事が少ない。そういう点で、日本の基礎自治体というのはものすごくたくさんやっていて、多分世界で一番大きい政府なんですね。そういう現状をちゃんと伝えていかないといけないし、そういう点ではボランティアでやれるような仕事じゃないよということをちゃんと伝えていかないといけない。

もちろん、だから、ボランティアでやるというのは、そういう意味では公募市民なんかでもボランティアですよ。市民参加、参画とあわせて、拡充とあわせて議会改革のことを議論しないとだめだなというふうに、全部議会にかぶせて、議会がボランティアでやっていけるような、僕はちょっと幻想をまいちゃいけないんじゃないかという感じがします。だから、ボランティア的議員について流布している議論については、その辺は整理をしておいたほうがいいと思います。

【山田委員】そうですね。ボランティアとか、議員が名誉職というのは、大体国とかが同一方向を向いて中央集権で、1つのベクトルがずっといくときに割と名誉職だとか、歴史を見れば一目瞭然なんですけども、今はある程度成熟して、少子高齢化という形で、実際、市民感情でもボランティアでやっていただくというのは非常に不安があります。

まず、2つのうち1つで、ボランティアでやるということは、やはり資産家、あるいは別に事業をやっていて、そこで割とボランティア的なものに時間と労力を仕向ける方がで

きるというのがあるんですが、実際、給与所得者というのも7割ぐらいおまして、そうなれば余計、実際、給与所得者が7割を占める労働構成の中で、本当に市民の大多数の人間がなかなか参画できないという不安感があると。ボランティアでやっている方というのはある程度余裕のある方なので、本当に市民生活というのを反映されているかどうか、非常に疑わしいのかなと。いよいよそういうことをやっていると言っていると参画できないなという不安がありますので、というのが1つ。

それから、もう1つ、これだけ今は成熟社会で、人口が国の統計でも減っていくという環境の中で、やはりここからは専門職、そこら辺のスキルの、いろいろ議員さんによっても得意分野、不得意分野というのが、これはどんな方にもあると思うんですが、ある程度専門職にたけた方がいらっしゃらないと、市民としても非常に不安というのがあります。昔は、割と高度成長時代で右肩上がりのときは市区町村レベルの格差は出てこなかったんですが、国民が実際、給与格差が出ていると同時に、市町村レベルでも格差が今、生じているというところでもありますので、やはり私も生駒市民なんですが、生駒市民の代表としては専門職にたけた方で、生駒という船をきちっと誘導していただくような方でないと非常に不安です。

最近、やはり報酬削減という背景は、会長がおっしゃった、議会で何がやられているかわからないというのがあって、そういうものについては余り多くを望まないで下げると。開かれた議会、あるいは議員さんの開かれた行動というのを開示すればするほど信頼感が増して、もっと頑張ってもらいたいという形で、報酬なんかは無理やり削減という形じゃなくて共感できると思うんです。

私も今勤めているところはたかだか200人ぐらいの会社なんですが、私も東京時代、総務課にいまして、社長、役員の給与が本当に適正かどうか、それを全部調べた経緯があるんです。上場から全部調べました。どれぐらいの利益をやっているかとか、どれぐらいの業界活動をしているとか、いろいろ評点、この議員報酬を決めるのと同じように役員報酬も実際、我々総務課のリサーチで決めていっているんですが、やっぱりなかなか結論は出ないです。

要は、社員が社長に何を求めているか、役員に求めているか、業界でどのような発言をしていくか、どういう行動を持っていくかによって全然違うので、我々は類似団体というのはありませんでしたから、役員の出身、母体のところを一応拾って、高くはない、安くはないという、やっぱりどうしても平均軸に行くんですが、ここでの考え方の中で、類似

団体というのはそういう考え方なのかなと思っています。

ただ、市民としては、私もぱっと見たときに12万人の首長である方が今、2,000万の年間報酬がないというのは、はっきり言うと、社長さんが非常に安いところで、リスクも通常の社長よりも、社長は任期というのは、株主総会なんですけど、ここは4年に一度、必ずありますから、非常に厳しいなという形です。ですから、首長でも決して高くないというのはあると思う。ただ、市民感情というのは、7割ぐらいの方はやはりサイレント・マジョリティーという方もいらっしゃいますから、口には出さないですね。上げろと思っても、やはりこういう景気が停滞している中で上げろということはまず言いにくいので、下げるという行動の方が力強いんです。

そういったときに、発言されない方もいらっしゃるんですが、やはり下げるという方は議員に対して見えないというのと不安感、それから経済情勢というのがありますから、経済情勢を考えると、議員さんの立場も考えると、ある程度下げるということのメッセージは出していかざるを得ないのだろうと。これは平成8年に見直しがあったわけですね。14年間、一切されてないというのは、そこの経済情勢を考えると、ここは私は下げるのも市民感情的にも、経済情勢を考えると仕方のないところかなと。現に、ちょっと余談ですが、我々の会社の役員報酬も下げました。

【足立委員】今、14年間、全然変わってないとのことでしたが、消費者物価指数の動きで比較しますと、消費者物価指数がずっと上がっているときも上げてないんです。

【山田委員】だから、上げるときも上げてない。

【足立委員】最近は少し下がっていますので、ちょうどこの14年間ぐらいでチャラになるぐらいかなという感じがしています。

【山田委員】逆に言うと、14年間、上げてもないと、下げてもないということですから。

【澤井会長】やっぱり、だから報酬自体、考え方自身がなかったということだったんだろうな。

【山田委員】どうしても近似値というか、類似団体というのをお互いの団体が見ているわけですね。だから、本当にそこに方針とかメッセージとか、そういうものがあるのかなと。この検討委員会で単に数字合わせだけというのは非常に悲しい考え方で、結果としてそうなったら、それはいいと思うんですよ。ただ、議論の中でそういうようなメッセージ性をきちっと見ないと、単に数字合わせしただけじゃないかという、2カ月で4回という

中でも、そこは避けたいと思っています。

【木原委員】具体的な提案はできなくても、コメントとして例えば社会構造の変化に連動した報酬システムの検討をする必要があるみたいなことは織り込むべきでしょうね。

【澤井会長】そういう意味では、木原さんが出している資料、会津若松とか、あるいは市長会とか、幾つかの考え方があるので、それもやっぱりこういう考え方もあるというのは紹介してもいいかも知れない、あわせて。ただ、ちょっと時間的に足りないので、これが今後の課題だみたいな形にして、目配りをしておいたほうがいいかも知れない。

【森岡委員】それと、1つ、参考資料でつけていただいている議員報酬意見交換会の記録も読ませていただいたんですけど、だから、それぞれやっぱり努力という意味でいえば、当然のことに議員さん個々には、先ほども、いわゆる市長もそうですけども、4年に1回、洗礼を受けるわけですから、それはそれなりに個々にはやられていると思う。個々にやる努力は、それは人それぞれがやっていただくことであって、だからやっぱり議会としてこういうオープンにするとか、議会として議員活動を市民に周知する、広報するという、そういう努力が、いわゆる議会報だけにとどまっているような気がするんです。

だから、そこをやっぱりもっと何とかしないと、個々には個別の活動はそれぞれあるわけですから、そんなんを広報しろといったって無理ですから、それは個別にやっていただくことであって、議会としてそういう活動を広報する、周知するという活動を強化してもらうということで、盛り込むという意味では、これは個別に議員さんをお願いするんじゃないしに、議会に対してそういう改善を、条件というたらおかしいですけど、というのは必要んじゃないかな。市民もそれがやっぱり望むことでもあるんですね。

【木原委員】議会の議員ってそれぞれですよ。もう1つは、これからの自治体の運営を考えて、市民参加だとか市民自治だという流れがありますよね。市民として地域のこととか、自分たちのことは自分たちで決定して、自分たちで実行して、自分たちで責任をとっていくというふうに、市民自治、住民自治を強化しましょうという話が1つありますよね。

もう1つは、これからの自治体というのは本当に難局を乗り越えていかなきゃならない厳しい状況を自治体運営は求められるので、主権者としてきちっと生駒の行政、生駒市議会を監視しましょう。意見をどんどん言っていきましょうねという意味における民主的な統制といいますか、コントロールといいますか、そういった力をつけていきましょうねというようなこともうたい込んでいく必要があると思います。

それと、もう1つは、自治基本条例で小学校区単位のまちづくり協議会でしたか、あれ

を育てていきたいという地域自治の取り組みがございましたね。ああいった地域自治の取り組みは、小学校区単位で地域の住民がみんなで課題を共有して、自分たちで課題解決の方法を考えて、ルールも作ってやっていきたいと思いますということになってコミュニティ議会みたいなものが生まれる可能性は大きいですね。そこでは恐らく、皆さん方、ボランティアでやるわけですね。十いくつかの小学校区で地域自治が育つということが基本的に生駒全体の大きな自治ということを考えてときに、各小学校区の調整はいうまでもありませんが、さまざまな社会経済的な変容への対応とか、広域的な視点での検討とか、相当専門的な能力というのが議員に求められます。市長もそうですし、職員にも求められるでしょう。

そういった意味で、これからの議会の議員というのは監視機能なり立法機能なり、市民の意見吸収機能も相当バージョンアップしてください。だからこそ、ボランティアではなくて、議員にはより専門性が求められる、というような流れの説明が必要ですね。市民にも市民自治を促し、議会、行政にも機能アップを促していく。

【澤井会長】それは前文で書かなきゃいけない。

【木原委員】それは、結局、単純に何%カットとかということではなくて。

【澤井会長】安かろう悪かろうじゃ困りますということやね。

【山田委員】ですから、私もこれ、新聞記事にあります特定の会が30%削減、7,000筆以上集まったという事実は、議員さんにとっても本当に喜ばしいことではないと思うんです。恐らく今の議会、議員活動に対して評価が、削減してもいいんじゃないという形でそう思っているのもうちょっと例えば、今、法改正で別な年間の議会が4回というのがなくなりまして、生駒市は年6回するんですよと、2カ月に1回するんですよと。もうちょっと3カ月に1回では、民間の感覚でいうと非常にスピード感がない。うちは年6回ですよ。関西一を目指すんだから、年4回じゃなくて6回やっていきますよと。もっとオープンにしますよと。タウンミーティング、議会報告会もどんどんしますよということを出していけば、多分、ここの署名がちょっととどまるという市民も出てくると思うんです。

ですから、これが集まっているということは、非常に私、市民としても寂しい思いはしたという感じはある。そういうのは表になかなか伝わらないんですよ。これは果たしていいことなのかどうなのかという評価は別にして、私は非常に寂しい思いをしたんです。ということは、ある程度削減しても仕方がないというような議員活動、議会活動があるん

じゃないのかなというのが書いてあるわけで、余りこれを固定化してしまうと、そんなものでしょうという形で過ぎ去っていくので、やはり僕自身としては、サイレント・マジョリティーの中では、もっと活発にやっていただければ多少上げていただいても結構ですよと、もうちょっと夢を与える市の行政に加わっていただきたいというものを期待するわけなんですけれども、大体昨今でいうと削減ありきということで、非常に悲しい思いはしているわけなんです。メッセージ性は必要かも知れませんが、下げるということは。

ただ、実際、この交換会でも市の決算の1%にも満たないところを割とクローズアップして騒いでいると、これに乗じてどんと減らす。私は、その分、30%というのは懲罰的な、一社員にすると、森岡委員もおっしゃっていましたが、30%というのはやはり懲戒的な削減みたいな感じを思うわけで、そんなに市議会は失政をしたのかなと思っているぐらいです。これは不利益変更しかないというような評価になると思うので、やっぱり将来的な夢を与えるような議論をここでしていったって、もし下げたとしても、やむを得ずこういう形になりましたという提言をしないと、市民も報酬審議会ですらそういう削減ありきで話したのかなとなると、この審議会に対しても信頼感がなくなる。

【木原委員】だから、市長が議会に付議されるでしょう。議会で議論するでしょう。その議論の仕方ですよ。あとは議会がどれほど広く市民の皆さん方に意見を求め、かつ、今の議会の実態を説明し、どういう議会を目指そうとしているかを示す必要がありますね。公聴会、参考人質疑を含めて、いろんな形で改めて議会を知っていただくというチャンスととらえるということでしょう。それにかかっていますね。手続的にはこれに対応しなければなりませんね。直接請求ですから、法的には問題ないわけですからね。

だから、あとは議会次第だと思いますね。我々は我々で、淡々と提案していったらいいんですね。

【澤井会長】大体議論としてはまとまってきているような感じがしますが、具体的な数字の話にはならない。そうすると、やっぱり1つは、最初に出ましたけど、類似団体でこの数字でいいのかなというのが1つです。それから、僕なんか、1つやっぱり民間の給与水準は下がってきていると思うんですね。

【足立委員】下がっていると思います。

【澤井会長】毎月勤労統計だと普通世帯で、4人世帯で4、5万円、下がっているんじゃないかな、毎勤統計レベルでいうと。そういう民間の給与水準の下がり方と、僕はやっぱり人勧だと思うんだけど。人勧で民間給与を反映していますから、人勧だと平成14年か

ら確か15ポイントぐらい下がっているんです。それぞれ、そういう点では相当下がっているし、あと、具体的に、八幡市の話を聞いた。八幡市って平均給与は40歳で800万から600万に、全体に下がっているんだよね。その辺、生駒市は職員給与は割と高どまりしているというんだけど。だから、ちょっと扱いは難しいです。

【森岡委員】資料としては、個別の金額がどれだけ下がったじゃなしに、やっぱり収入が、いろんな今言う国家公務員の賃金でもそうですし、一般、例えば市税の収入を人数で割るという形で、今、人口が増えているからいわゆる税収は増えていて、途中で下がるという説明ですけど、実質的には個々で割ると、全体としては増えているけれども、個別に割ったらどういう状況になるのか、そこが市民のいわゆる収入の推移に平均としてなってくると思う。金額の問題でなしに、率としてどういう推移をたどってきているのかと。

そやから、いわゆる上がっているのか、下がっているのか、どれだけ下がってきたのか、あるいはそんなに下がってないよというのか、そこが実際の問題、一人一人は非常に下げたいんだと。収入がどんどん減ってきていると、こういう感情を皆持っていると思うんですけれども、問題は平均してきちとした内容、国家公務員の収入なり、あるいは市民税を1人当たりで割ったときにどのような状況、推移になってきているのか。そういう率の問題で、やっぱり1つの資料としては、市民の皆さんにも納得してもらうためには、そういう資料も要るのではないかなと思うんです。

【澤井会長】資料なんか見たら年金の数字って割と高いね、生駒はね。意外に高かった。やっぱりいいところに勤めてらしたんだ。そういう市民が多いんだな。教員が多いんだな。

それから、足立さんがおっしゃった、近場のところでやるというのは、僕はそれはどうかと思うんです。近場というのは、要するにみんな似たりよったり、まねっこして作ってきたので、どうしても高い方へ寄ってきちゃうんだね。だから、全体、全国的に見れば高いんです、関西は。だって、東京の三多摩だと、武蔵野でも三鷹でも大分下ですからね。そういう点では、関西水準をどういうふうに考えるか、そういう議論になると。

【木原委員】それも言えますね、確かに。

【澤井会長】それで、要するに関西、大阪府の都市がおしなべて全部財政危機になっている中心は人件費なんです。特に門真とか、名前を出しちゃ悪いけど、守口なんていうのは人件費が高過ぎて若い人をとれないから、一番若い人が35歳とかいう構造になっているんです。こうなったら自治体としてはパンクですよ、若い人が入ってこないと継承できないから。そういった人件費中心型の都市から脱却したほうがいいんじゃないかな

というのはありますよね。

【木原委員】職員の給料に連動しているから、その辺が大きな問題ですね、確かに。

【澤井会長】それでは、きょうはそのぐらいで大体まとまったというか、方向性が出てきたので、確認してもらう必要がありましたので、それをまとめていただいて、次回、この事務局原案はちょっとそういった、今の部分、このまとまったこと、例えば生活給の考えだとか水準の問題ですよね。それから、市民の批判にどういうふうにこたえていくか。その場合は下げる方向で議論になるんですけど、それとさらに議会に対して、議会のあり方について問題提起しなきゃいけないし、そういうのも含めて、これは付加したもの、文章をつけていただいて、全体の諮問案の形をちょっと作ってもらって。

【森岡委員】もう1つ、ここでは諮問されていませんけど、議員定数の問題ね。だから、当然のことに議員定数が総額でかかわってくるので、例えば別のところで議員定数も減らすということになると、やっぱりその辺も、言うたら総額の問題で、議員定数は減るわ、議員の総額、歳費の総額が減るわけですから、そういう意味でもまた違ってくると思うので、当然、考えていく中ではその辺をきちっとしておかないと、提案されてないから私はそのままかなと思っているんですけど、思っている中での論議と、議員定数は減らすんですよというのでは、また違う論議になってくるような気がするんです。だから、そこは次回で一定、事務局としても明らかにできる範囲でやってもらわないと論議が、それはちょっと違ったよということになりかねないので。

【木原委員】それは、そうしますと政務調査費とかも絡んできますね。

【澤井会長】全体も考えれば。

【木原委員】どう整理しておくかですね、その問題をね。

【森岡委員】そうですね。

【木原委員】触れないわけにいかないけれども、どういう整理の仕方をしておくか、ですね。

【山田委員】ある種、そこを考えると、多少大ざっぱなというか、乱暴な論議にならざるを得ないですね。森岡委員がおっしゃっているように、議員定数の話をせず、政務調査費のことも除外して、議員のパーツだけ、報酬だけ取り出してそこを議論するというのは、いろんなことを考えると、それが本当に正しいかどうか。ですから、この発言の中でも議員定数は現状維持のままだという方もいれば、多少下がるだろうという方もいた場合、同じ報酬のことを言っても立ち位置が違うので、そこはちょっと難しいですね。

【澤井会長】そういう意味では、どういう議会像を考えるかですね。それについては、ちょっとここで判断しにくいので、いろんな意見があったということを張るぐらいかな、議論を出したことぐらいかな。だから、執行委員会型の議会だと少なくても済むからな、アメリカのね。部局の長を選んで、それが議会を開いてとなると、部局の中で10名ぐらいで済んじゃうからね。

【木原委員】公開しているデータの中に類似団体の議員定数もありましたっけ。

【澤井会長】ないな。そういうのは扱ってない。

【山田委員】それは参考資料で必要ですね。

【木原委員】それと二代表制のあり方について、国の地方行財政検討会議でやっているじゃないですか、モデルシミュレーション。

【澤井会長】二代表は大問題なので、河村さん（名古屋市長）もそうだし、困るんだよな。二代表の意味みたいなのになんかちょっと触れておく必要があるだろうな。憲法で認めているだけじゃなくて、多様な民意をどうやって代表するか、そういった二代表制の。特に、今の、だから自治体の権力構造自身について、ちょっと触れておく必要があるな。つまり、首長の大統領制。

【森岡委員】いずれにしても諮問されてないからね、そんな、ここで論議しても意味もないし、あれですけど。そやけど、頭の中には当然その辺はかかわってくると。

【木原委員】結構、根幹にかかわる問題ですよな。

【山田委員】そういうのに一応触れた記述にしていきたいと。

【澤井会長】そういう書き方を工夫して記述しましょう。最初に僕が手を入れてもいいから。

【事務局】ありがとうございます。今言っていた、メッセージの部分が結構出ていましたので箇条書きにさせていただきます。あと、おっしゃっていた数字的なデータとかパーセントとか推移とかというのは用意させていただきます。事務局のたたき台、今出ていますが、木原委員から出ていました、おっしゃっているのは積算方式と思うんですが、類似団体で出させていただいている部分、このデータは他市の分はちょっととりにくいかと思いますが、生駒市の今の議員活動でされる分について、積算方式でやったらどうかというシミュレーションはできるかなと。それでよければ出させていただきますので。

【澤井会長】多分、議会活動は議員活動の4割か5割ぐらいカバーしていたんだな。そんな感じで出せばいいんじゃないかな。全部じゃないからね。

じゃ、そういうことでよろしいでしょうか。次回はいつでしたっけ。

【事務局】 11月8日ですね。月曜日です。

【澤井会長】 時間は午前中でした？

【事務局】 10時からです。それと会長、よろしいでしょうか。報告なんですけれども、本日欠席の西山委員さんから、紹介が申し遅れましたが、メールが来ております。

メールの内容なんですけれども、お手元にお配りしているものがそうです。特別職の給与や議員の報酬は市民からの税金であると。重要なことは、市民に納得してもらえることが一番大切であると。生駒市の現状を踏まえて、今後もしろんな報酬を削減するに当たっては、根拠まで掘り下げて議論していく必要があるというふうに考えていると、そういう趣旨のメールをいただいております。

次の、第3回目の審議会の予定なんですけれども、事務局の方では11月8日、月曜日でございますけれども、予定しております。時間ですけれども、午前10時から予定しております。お時間はよろしいでしょうか。

【山田委員】 午前中ですか。もし可能であれば、月曜日の午後というのは難しいでしょうか。

【澤井会長】 午後、僕は日程を入れちゃっているんだ。

【山田委員】 じゃ、午前中だけで。会長も午後はずっと予定が入っているのですか。

【澤井会長】 いやいや、入っちゃってる、済みません。じゃ、予定通り11月8日の午前10時からということでお願いします。

【事務局】 会長、ちょっと今の審議状況から考えますと、事務局では4回目を想定したほうがいいかなと。今、3回目までは日程をお願いしていますが、ちょっとこのスピードではその方がいいのかなと思います。それで、11月16日午後でどうでしょうか。

【澤井会長】 16日、とっておきましょう。午後1時からでもいいですか。（了承）じゃ、どうも御苦労さまでした。